

令和8年度「教員の意識と授業が変わる・『ひなたの学び』学力アップ事業」 県立中学校等非認知能力調査実施業務委託仕様書

1 業務名称

令和8年度「教員の意識と授業が変わる・『ひなたの学び』学力アップ事業」県立中学校等非認知能力調査実施業務

2 事業目的

研究指定校である県立中学校等3校における生徒の汎用的な能力や学習意識・生活状況など、生徒の一人一人の非認知能力に関する調査の結果を授業改善等に生かすとともに、経年変容を取組の成果検証等に生かす。

3 対象業務

対象生徒への非認知能力調査の提供、調査結果の分析、調査結果を生かした支援についてのフォローアップ

4 業務内容

(1) 概要

下記ア～カは必須要件とする。

ア 調査は、電子端末を用いて、インターネットブラウザ（Google Chrome、Microsoft Edge 及び iOS Safari）上での利用ができること。

イ 調査は、社会で求められる汎用的な能力、学習・生活状況、興味関心が測定できること。

ウ 調査は、その結果に基づき、教師がどのように生徒を支援するべきかの方向性を示すことにつながるものであること。

エ 調査は、生徒個人の結果について、経年での変容が分かる設計になっていること。

オ 調査の実施方法や活用方法について、生徒向けの結果活用に関する解説会やワークが用意されていること。

カ 調査の実施方法や活用方法について、教員向けの活用情報提供がされること。

(2) SLA (Service Level Agreement)

下記イ～オは必須要件とする。

ア 県立中等教育学校前期課程1校120人、県立中学校2校計360人が使用する。

イ 教員約30人、児童生徒約480人のアカウント数を提供すること。

ウ ライセンスの発行及び各学校への提供については受託者が作業を行うこと。

エ 約480人が同時アクセスしても遅滞なく通信できること。レスポンスは、通常時1秒以内、集中アクセス時3秒以内とすること。

オ 対象の生徒、教員分の情報処理能力をもつこと。

(3) セキュリティ対策

下記ア～エは必須要件とする。

受託者は、セキュリティ対策の実施に当たって、実施方法及び設定内容の詳細を本県と協議の上で決め、必要十分な対策を行うこと。

ア ウイルス対策等

受託者は、適切なウイルス対策及びマルウェア対策を行い、情報の改ざん、毀損及び漏えいなどを防止すること。また、適切な構成管理を行い、システムの動作に必要なソフトウェアの削除又はサービスの停止を行うこと。

イ 権限管理等

受託者は、利用者が操作・閲覧等可能な情報の範囲を、当該利用者が所属する学校の生徒に係る情報に限定するような制限を適切に行うこと。最低限度の権限管理として、学校を超えたデータ閲覧が発生しないように、適切なアクセス制限を行える環境とすること。

ウ 情報資産の取扱い

(ア) 受託者は、本業務の遂行にあたり、本県の所掌する情報資産の保護（データバックアップを含むものとする。）について万全を期すものとし、その機密性、可用性及び安全性を維持する上で必要な対策を行うこと。

(イ) 受託者は、本業務を履行する上で知り得た情報を、正当な理由無く第三者に与え、本業務の履行目的以外に使用することがないよう関係者に周知徹底し、所要の教育を行うこと。

(ウ) 受託者は、本県が教育内容について報告等を求めた場合は、必要な情報を提供すること。

エ 宮崎県情報セキュリティ関連業務特記事項

受託者は、委託業務の実施にあたり、本県が定める「情報セキュリティ関連業務特記事項」を遵守すること。

(10) 業務委託に係るリスク管理

下記ア～ウは必須要件とする。

ア 受託者は、業務の実施にあたり、本業務に従事する従業員（再委託先等を含む。）もしくはその他の者による情報資産の保護（内部セキュリティ対策）に係る体制を整備すること。

イ 受託者は、資本関係・役員等の情報、委託事業の実施場所、委託事業従事者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報、具体的な管理手順や品質保証体制を証明する書類について、本県が求めた場合は提供すること。

ウ 受託者は、不正な変更が発見された場合に、本県と連携して原因を調査・排除できる体制を整備すること。

5 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

6 調査の納入期限及び納入場所

令和8年6月中

県立五ヶ瀬中等教育学校、県立宮崎西高等学校附属中学校、県立都城泉ヶ丘高等学校附属中学校、県教育庁義務教育課

7 成果品等の納入

次に掲げる成果品を指定の時期に提出すること。

なお、成果品の取りまとめにあたっては、宮崎県と十分な調整を行うこと。

	成果物	提出時期
(1)	業務完了報告書	事業完了後
(2)	各学校の調査実施状況	調査完了後
(3)	生徒向け研修資料	研修終了後
(4)	教員向け活用情報提供資料	情報提供後

8 対象学年・人数

県立五ヶ瀬中等教育学校前期課程（1学年～3学年）120人、教員10人

県立宮崎西高等学校附属中学校（1学年～3学年）240人、教員10人

県立都城泉ヶ丘高等学校附属中学校（1学年～3学年）120人、教員10人

県教育庁義務教育課 8人